



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ

コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 岡村 陽久

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員(管理担当)

(氏名) 田中 庸一

TEL 03-5339-7122

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,476	7.5	49	△69.8	84	△50.5	20	△78.6
24年3月期第1四半期	4,164	4.3	162	△32.1	171	△28.4	94	△13.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 210百万円 (121.0%) 24年3月期第1四半期 95百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	252.02	247.42
24年3月期第1四半期	1,252.10	1,228.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	8,019	5,065	63.0	63,142.88
24年3月期	7,544	4,923	65.3	61,570.76

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,049百万円 24年3月期 4,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,080.00	1,080.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つと認識しており、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた利益配分に努めることを基本方針としております。現時点での平成25年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,500	2.9	400	△69.7	370	△72.3	150	△80.9	1,875.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	79,970 株	24年3月期	79,970 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	79,970 株	24年3月期1Q	79,859 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年末には世界でユーザーが22億人を超えた※1インターネットの普及や社会基盤化に伴い、インターネット関連ビジネスは、人々のコミュニケーションやイノベーションの在り方を変え、経済全体に波及効果を及ぼす、いわゆる「インターネット・エコノミー」として広がりを見せており、生産性向上や経済発展の牽引役としての期待が高まりつつあります。我が国においても平成22年に23兆円だったインターネット関連産業の経済規模が、平成28年には1.3倍の30兆円に拡大すると予測※2、平成23年度の我が国のインターネット普及率は79.1%（前年比0.9%増）※3となっており、インターネット普及率は約8割に拡大しています。一方、スマートフォンの利用拡大も目覚しく、平成24年3月末のスマートフォン契約数は2,522万件（前年比1,567万件増）となり、通常の携帯端末とスマートフォンを合わせた端末総契約数1億1,232万件に占めるスマートフォン契約比率は22.5%（前年比13.7%増）にまで拡大しています※4。

※1 IWS 平成23年11月データ

※2 BCG 平成24年3月発表

※3 総務省「平成23年通信利用動向調査」

※4 MM総研 3月発表

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国の経済は、ユーロ圏における財政不安の長期化と、それに伴う米国の景気停滞が懸念され、国内景気は復興需要等を背景として、緩やかな回復基調にあるものの、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続しており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告・スマートフォンアプリ業界は、ソーシャルメディア市場の拡大やスマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、インターネット広告市場は8,062億円（前年比4.1%増）とテレビ広告に次ぐ広告メディアへの拡大に加え※5、スマートフォンアプリ市場は平成23年には82.2億円の市場規模が、翌年には139.9億円（前年比70.2%増）と急拡大が見込まれており※6、今後も順調な拡大が予想されております。

※5 電通「2011年（平成23年）日本の広告費」

※6 矢野経済研究所 平成24年3月予測

こうした経営環境の下、当社グループは主力のインターネット・モバイル広告事業に加えてスマートフォン関連事業に投資を行うとともに、大手プラットフォームおよび有力メディアと戦略的提携を行い、モバイルユーザーへのリーチを拡大するとともに、ゲームアプリのラインアップを拡充することによってスマートフォンユーザーに質の高いエンターテインメントを提供してまいりました。

広告事業においては、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」の提携メディア数が引き続き拡大するとともに、株式会社ディー・エヌ・エーと広告事業およびソーシャルゲーム事業において戦略的提携を行い、スマートフォンを含めたモバイルユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業においては、昨年前半にリリースした「カイクツクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」等のタイトル等、効果・効率的な運用体制を構築することによって収益を維持するとともに、昨年後半にリリースした「煙に巻いたらさようなら。」等の新タイトルで収益を安定化させ、アプリ関連の事業全体での収益を拡大させてまいりました。

海外においては、中国ではPC向けアフィリエイト広告「CHANet」での売上が拡大するとともに、新しくスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver China」を開始する一方、平成24年4月には米国子会社Adways Interactive, Inc.を設立し、北米市場への足がかりを確保、同月に台湾、タイの現地の有力広告会社を買収し、海外8ヶ国に展開しています。また平成24年2月に設立したフィリピンソーシャルメディアラボ等で、Facebook向けアプリの開発に着手しております。

以上の結果、当社グループの売上高は前年同期より312,527千円増加し、4,476,720千円（前年同期比7.5%増）となりました。

売上総利益は、前年同期より98,446千円増加し、842,463千円（前年同期比13.2%増）となりました。

営業利益は、新卒採用や海外向け人材の採用等により経費が増加したため、前年同期より113,395千円減少し、49,030千円（前年同期比69.8%減）、経常利益は、前年同期より86,536千円減少し、84,984千円（前年同期比50.5%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期より73,965千円減少し、20,154千円（前年同期比78.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より、スマートフォン広告市場の急速な成長を背景に、デバイスに捉われず、インターネット上の広告について、総合的なサービスを提供する組織へ変更したため、報告セグメントを「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」から「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度のセグメント区分において、「海外事業」に含めていた愛徳威軟件開発(上海)有限公司のスマートフォンアプリ事業が急拡大したことから「コンテンツプロバイダ事業」に含めると同時に、セグメントの名称を従来の「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。その他に、従来の「コンテンツプロバイダ事業」に含めていた株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、当第1四半期連結累計期間に全株式を株式会社エムアップに譲渡したことにより、連結から除外したことに加え、株式会社サムライリンクの株式取得による子会社化により、連結の範囲に含めると同時にセグメントの区分を「アプリ・メディア事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、当該企業再編に伴う組織変更を反映した場合の売上高及び利益の金額を記載しております。

①広告事業

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	3,649,646	3,686,071	36,424	1.0
(外部売上高)(千円)	3,642,625	3,601,841	△40,784	△1.1
(セグメント間売上高)(千円)	7,021	84,230	77,209	※-
セグメント利益(千円)	344,248	303,574	△40,673	△11.8

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」、携帯電話向けアフィリエイト広告「Smart-C」やPC向けアフィリエイト広告「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における広告事業は、株式会社ディー・エヌ・エーとの提携によりスマートフォンからの売上高が増加、またスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」の取扱高も前期から引き続き拡大しています。その一方で、携帯電話ユーザーの多くが既存の携帯電話からスマートフォンに切り替えている中、既存の携帯電話からの売上高は減少しています。

この結果、広告事業の売上高は3,601,841千円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は303,574千円(前年同期比11.8%減)となりました。

※セグメント間売上の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

②アプリ・メディア事業

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	306,486	498,759	192,272	62.7
(外部売上高)(千円)	286,823	487,298	200,474	69.9
(セグメント間売上高)(千円)	19,663	11,461	△8,201	△41.7
セグメント利益(千円)	45,564	81,774	36,210	79.5

アプリ・メディア事業は、連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライリンクにおいてメディアの運営等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるアプリ・メディア事業は、平成23年前半にリリースした「カイクツクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」等の既存タイトルで、ユーザー分析を深化させることにより、効果的な運用体制を構築しております。また、昨年後半にリリースした「煙に巻いたらさようなら。」等の新タイトルで安定した収益を確保し、アプリ関連の事業全体での収益を向上させてまいりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は487,298千円(前年同期比69.9%増)、セグメント利益は81,774千円(前年同期比79.5%増)となりました。

③海外事業

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	232,539	386,989	154,449	66.4
(外部売上高)(千円)	232,539	382,638	150,098	64.5
(セグメント間売上高)(千円)	—	4,351	4,351	—
セグメント利益又は損失(△) (千円)	9,492	△59,250	△68,743	—

海外事業は、中国・台湾・米国において、総合的なインターネット広告サービスを行っております。中国において展開しているPC向けアフィリエイト広告サービス「CHANet」や、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver China」の提供のほか、現地企業と在中国の外国企業向けにインターネットマーケティングの総合支援サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、平成24年4月にスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver China」の提供を開始しました。また既存のアフィリエイト広告「CHANet」において中国に進出する日系企業、外資企業、及び現地企業に提供への営業を強化したことにより、アフィリエイト広告「CHANet」を軸として純広告やサイト制作等の取引高が増加したため、前年同期比で売上高が増加いたしました。一方、海外向け人員を増強したことにより、営業費用は増加しているためセグメント利益は減少しております。

この結果、海外事業の売上高は382,638千円(前年同期比64.5%増)、セグメント損益は59,250千円の損失(前年同期は9,492千円の利益)となりました。

④その他

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,203	10,427	8,223	373.2
(外部売上高)(千円)	2,203	4,942	2,739	124.3
(セグメント間売上高)(千円)	—	5,484	5,484	—
セグメント損失(△)(千円)	△10,160	△32,229	△22,068	—

その他は、新規事業のインキュベーションや愛徳威軟件開発(上海)有限公司での受託開発等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他は、売上高は4,942千円(前年同期比124.3%増)と増加しているものの、新規事業関連の経費が増加したため、セグメント損益は32,229千円の損失(前年同期は10,160千円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産においては、流動資産が前連結会計年度末より287,110千円増加し6,845,556千円となりました。主な増加要因は現金及び預金が143,526千円増加及び受取手形及び売掛金が76,607千円増加したことによるものであります。固定資産が前連結会計年度末より188,107千円増加し1,173,891千円となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券が243,128千円増加したことによるものであります。

負債においては、流動負債は前連結会計年度末より313,979千円増加し2,900,562千円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が293,773千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末より19,089千円増加し52,923千円となりました。主な増加要因は、その他に含まれる長期繰延税金負債が18,913千円増加したことによるものであります。

純資産においては、前連結会計年度末より142,148千円増加し5,065,962千円となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が124,664千円増加したこと及び為替換算調整勘定が64,820千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、ソーシャルメディア市場の拡大やスマートフォン、タブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、今後も順調な拡大が予測されております。これらの傾向は国内だけでなく、国外においてはさらに顕著で、中国をはじめとするアジア諸国において急速に市場が拡大しています。当社グループは、これらの急成長が見込まれるスマートフォンアプリ市場及び海外事業に投資を行い、今期はシェアの拡大に注力し、来期以降の収益力の向上をめざしてまいります。

以上により、平成25年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円(前期比2.9%増)、営業利益400百万円(前期比69.7%減)、経常利益370百万円(前期比72.3%減)、当期純利益150百万円(前期比80.9%減)を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社サムライリンク及びJS ADWAYS MEDIA INC.の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、Adways Interactive, Inc.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方で、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,330	3,943,857
受取手形及び売掛金	2,531,496	2,608,103
たな卸資産	2,225	1,724
その他	257,934	322,333
貸倒引当金	△33,541	△30,462
流動資産合計	6,558,445	6,845,556
固定資産		
有形固定資産	119,042	119,349
無形固定資産		
のれん	106,225	101,856
その他	62,574	60,558
無形固定資産合計	168,799	162,414
投資その他の資産		
その他	698,719	894,410
貸倒引当金	△778	△2,283
投資その他の資産合計	697,941	892,127
固定資産合計	985,784	1,173,891
資産合計	7,544,229	8,019,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,620	2,260,394
未払法人税等	192,235	70,361
ポイント引当金	4,486	4,588
その他	423,240	565,218
流動負債合計	2,586,583	2,900,562
固定負債		
その他	33,833	52,923
固定負債合計	33,833	52,923
負債合計	2,620,416	2,953,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,479,142
資本剰余金	1,664,201	1,664,201
利益剰余金	1,781,500	1,717,738
株主資本合計	4,924,844	4,861,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,306	154,970
為替換算調整勘定	△31,336	33,483
その他の包括利益累計額合計	△1,030	188,454
少数株主持分	—	16,425
純資産合計	4,923,813	5,065,962
負債純資産合計	7,544,229	8,019,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,164,192	4,476,720
売上原価	3,420,176	3,634,257
売上総利益	744,016	842,463
販売費及び一般管理費	581,590	793,432
営業利益	162,425	49,030
営業外収益		
外国税還付金	8,892	52,471
その他	1,684	3,635
営業外収益合計	10,577	56,106
営業外費用		
為替差損	1,226	12,520
開業費償却	—	5,303
その他	254	2,328
営業外費用合計	1,481	20,152
経常利益	171,521	84,984
特別利益		
関係会社株式売却益	—	35,540
特別利益合計	—	35,540
特別損失		
固定資産売却損	—	63
固定資産除却損	72	—
投資有価証券売却損	9,773	—
投資有価証券評価損	643	8,604
減損損失	—	28,593
特別損失合計	10,488	37,261
税金等調整前四半期純利益	161,032	83,263
法人税、住民税及び事業税	45,344	32,460
法人税等調整額	21,567	29,477
法人税等合計	66,911	61,938
少数株主損益調整前四半期純利益	94,120	21,325
少数株主利益	—	1,171
四半期純利益	94,120	20,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,120	21,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	124,664
為替換算調整勘定	1,256	64,820
その他の包括利益合計	1,256	189,484
四半期包括利益	95,376	210,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,376	209,639
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,171

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,601,841	487,298	382,638	4,471,777	4,942	4,476,720	-	4,476,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,230	11,461	4,351	100,042	5,484	105,527	△105,527	-
計	3,686,071	498,759	386,989	4,571,820	10,427	4,582,247	△105,527	4,476,720
セグメント利益 又は損失(△)	303,574	81,774	△59,250	326,099	△32,229	293,869	△244,839	49,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△244,839千円には、主にセグメント間取引消去△105,527千円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用350,366千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を特別損失に28,593千円計上しております。当該のれんの減少額は、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、JS ADWAYS MEDIA INC.の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において78,851千円であります。

「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において44,126千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、主に第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「広告事業」において5千円増加し、セグメント損失が、各報告セグメントに負担していない全社費用において5千円減少しております。

(報告セグメントの変更等)

当第1四半期連結累計期間より、セグメントの区分及び名称を「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。愛徳威軟件開発(上海)有限公司が開発するアプリは、事業戦略上、海外ユーザーを対象として開発したアプリであるため、従来「海外事業」のセグメントに区分しておりましたが、想定以上に日本国内でのスマートフォンアプリ事業が急成長したこと及び株式会社アドウェイズ・エンタテインメントを連結の範囲より除外したことに伴い、従来の報告セグメントである「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」の区分から「広告事業」、「アプリ・メディア事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,642,625	286,823	232,539	4,161,989	2,203	4,164,192	—	4,164,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,021	19,663	—	26,684	—	26,684	△26,684	—
計	3,649,646	306,486	232,539	4,188,673	2,203	4,190,876	△26,684	4,164,192
セグメント利益又は損失(△)	344,248	45,564	9,492	399,305	△10,160	389,144	△226,719	162,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△226,719千円には、主にセグメント間取引消去△26,684千円、のれんの償却額7,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用246,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 16,700株(上限)

(発行済株式総数に対する割合20.9%)

(3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)

(4) 自己株式取得の日程 平成24年8月1日～平成24年10月31日

(5) 取得の方法 信託方式による市場買付

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。